

I 調査結果概要

県内中小企業の経営状況

県内中小企業の景況感は、持ち直しの動きに足踏み感がみられる。
先行きについては改善の動きがみられる。

〔景況感DI〕

- ・前期比で2.2ポイント増加し▲42.5となり、3期ぶりに改善した。
- ・業種別では、製造業、非製造業ともに3期ぶりに改善した。

〔景況感の先行きDI〕

- ・前期比で6.1ポイント増加し▲18.6となった。2期ぶりに改善した。

〔売上げDI、資金繰りDI及び採算DI〕

- ・売上げDIは▲20.3となり、2期ぶりに悪化した。
- ・資金繰りDIは▲19.5となり、2期連続悪化した。
- ・採算DIは▲24.2となり、2期連続改善した。

〔設備投資の実施率〕

- ・前期比で0.9%増加し24.6%となり、2期連続増加した。

〔来期の見通し〕

- ・売上げDI及び採算DI、資金繰りDIは当期DIより改善する見通しである。
- ・設備投資の実施率については当期実施率より減少する見通しとなっている。

注1) 数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、DIを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異が生じることがある。

注2) 「前期」：令和7年4～6月期、「当期」：令和7年7～9月期、「来期(先行き)」：令和7年10～12月期

1 経営者の景況感と来期の見通しについて

(1) 景況感

自社業界の景況感DIは▲42.5（前期比+2.2）となり、3期ぶりに改善した。
業種別にみると、製造業、非製造業ともに3期ぶりに改善した。

〔景況感DIの推移〕

	当 期 (R7.7-9)	前 期 (R7.4-6)	前年同期 (R6.7-9)
全 体	▲42.5	▲44.7	▲40.0
製 造 業	▲48.4	▲49.8	▲46.3
非製造業	▲38.2	▲40.7	▲35.5

(2) 来期の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は6.9%（前期比+1.4%）、
「悪い方向に向かう」とみる企業は25.4%（前期比▲4.8%）だった。
先行きDIは▲18.6（前期比+6.1）と、2期ぶりに改善した。

〔来期の見通し〕

	良い方向に向かう	悪い方向に向かう	先行きDI (R7.10-12)
全 体	6.9%	25.4%	▲18.6
製 造 業	5.9%	25.5%	▲19.5
非製造業	7.6%	25.4%	▲17.8

2 売上げについて

売上げD Iは▲20.3（前期比▲0.8）となり、2期ぶりに悪化した。来期は改善する見通し。
業種別にみると、製造業は2期ぶりに悪化し、非製造業は2期連続改善した。
来期については、製造業、非製造業ともに当期の売上げD Iより改善する見通しである。

〔売上げD Iの推移〕

	当 期 (R7.7-9)	前 期 (R7.4-6)	前年同期 (R6.7-9)	来期見通し (R7.10-12)
全 体	▲20.3	▲19.5	▲19.6	▲7.6
製 造 業	▲21.8	▲19.9	▲22.1	▲8.2
非製造業	▲19.1	▲19.2	▲17.8	▲7.2

3 資金繰りについて

資金繰りD Iは▲19.5（前期比▲1.1）となり、2期連続悪化した。来期は改善する見通し。
業種別にみると、製造業は2期ぶりに悪化し、非製造業は2期ぶりに改善した。
来期については、製造業、非製造業ともに当期の資金繰りD Iより改善する見通しである。

〔資金繰りD Iの推移〕

	当 期 (R7.7-9)	前 期 (R7.4-6)	前年同期 (R6.7-9)	来期見通し (R7.10-12)
全 体	▲19.5	▲18.4	▲19.9	▲14.9
製 造 業	▲23.3	▲19.2	▲24.1	▲13.8
非製造業	▲16.5	▲17.8	▲16.9	▲15.8

4 採算について

採算D Iは▲24.2（前期比+1.4）となり、2期連続改善した。来期は改善する見通し。
業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期連続改善した。
来期については、製造業、非製造業ともに当期の採算D Iより改善する見通しである。

〔採算D Iの推移〕

	当 期 (R7.7-9)	前 期 (R7.4-6)	前年同期 (R6.7-9)	来期見通し (R7.10-12)
全 体	▲24.2	▲25.6	▲25.5	▲17.5
製 造 業	▲23.9	▲24.7	▲27.9	▲16.2
非製造業	▲24.4	▲26.2	▲23.8	▲18.5

5 設備投資について

設備投資の実施率は24.6%（前期比+0.9%）となり、2期連続増加した。

来期は減少する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業とも2期連続増加した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の実施率より減少する見通しである。

〔設備投資の実施率〕

	当 期 (R7.7-9)	前 期 (R7.4-6)	前年同期 (R6.7-9)	来期見通し (R7.10-12)
全 体	24.6%	23.7%	23.4%	19.9%
製 造 業	28.1%	27.8%	27.3%	23.7%
非製造業	21.9%	20.5%	20.7%	17.0%

6 ヒアリング調査の概況

*詳細はP 19を御覧ください。

(1) 売上げ・採算について

業種	コメント
食料品製造	新規受注を定期的に獲得できており、売上げは前年同期比で2割程度増えている。
一般機械器具	受注単価は上がっているものの、コストも上昇しており、採算は変わっていない。
スーパー	売上高は減っている。猛暑の影響により、来店客数が減少している。
金属製品	コストの上昇が落ち着いており、採算は変わっていない。
運輸業	ドライバーを1名増員したことにより、売上高は前年同期比で増加している。
工業塗装	取引先の業績が悪化し、受注量が減少したため、売上げは大幅に減少している。
宿泊業	人件費や仕入価格の高騰により、コストが増加しているため、採算は悪くなった。

(2) 現在の景況感について

業種	コメント
情報サービス業	D X推進の機運が業界を問わず高まっており、好況である。
電気機械器具	半導体関連の受注が低迷しており、不況である。
飲食店	好況である。猛暑の影響により、利益率の高いドリンクの注文が増加している。
輸送用機械器具	米国の関税政策の影響により、自動車関連の受注が減少しており、不況である。
百貨店	客単価は上がっているものの、来店客数は減少しており、厳しい状況にある。
プラスチック製品	価格転嫁の進展により、製品を問わず売上高が増加しており、好況である。
スーパー	魚菜や菓子の売上げが堅調であり、好況である。

(3) 今後の見通しについて

業種	コメント
宿泊業	年末までの予約は順調に推移しており、良い方向に向かうと考えている。
建設業	業界全体で技術者が不足しており、人手不足による廃業が増えていくとみている。
工業塗装	A Iの活用や設備投資によって省人化を進め、生産性向上に取り組んでいく。
食料品製造	新規取引の話が多数あり、今後の見通しは明るい。
金属製品	米国関税政策の方向性が明らかになったことで、企業の設備投資が活発化すると見込まれており、受注は徐々に回復すると考えている。
印刷業	業界の大手企業が印刷事業を縮小する傾向にあり、先行きの不透明感が強い。
旅行業	ツアー代金の高騰により、従来の旅行商品では採算が悪化していくため、インバウンド向けなどの高付加価値商品を造成していく必要がある。

II 調査結果の詳細（アンケート調査からみた経営動向）

＊ 数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、D I を算出すると±0.1 ポイントの範囲で差異が生じることがある。

1 経営者の景況感と来期の見通しについて

（1）現在の景況感

自社業界の景気について「好況である」とみる企業は4.8%、「不況である」とみる企業は47.3%で、景況感D I（「好況である」－「不況である」企業の割合）は▲42.5となった。前期（▲44.7）から2.2ポイント増加し、3期ぶりに改善した。

〈業種別〉

製造業

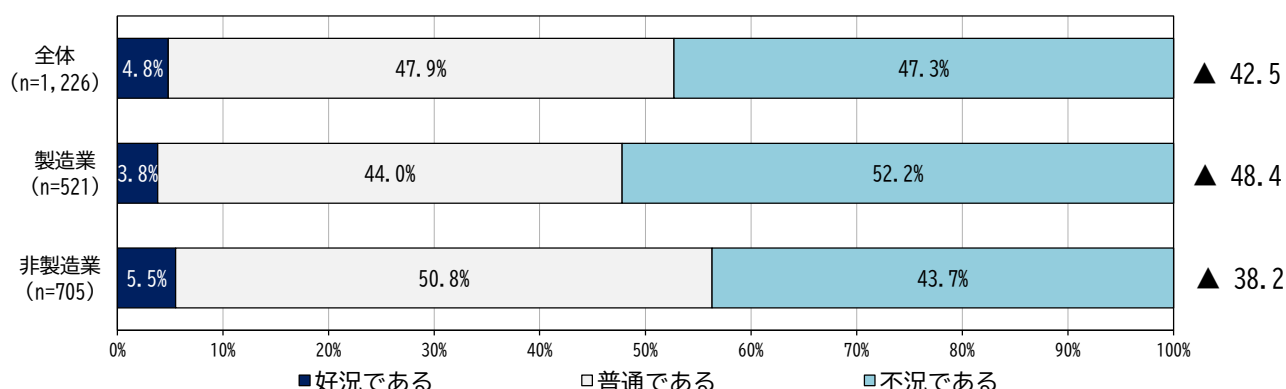
「好況である」とみる企業は3.8%、「不況である」とみる企業は52.2%で、景況感D I は▲48.4となった。前期（▲49.8）から1.5ポイント増加し、3期ぶりに改善した。業種別にD I 値をみると、12業種中、「印刷業」「プラスチック製品」等の7業種が改善し、「輸送用機械器具」「鉄鋼業・非鉄金属」等の4業種が悪化し、「家具・装備品」は横ばいであった。特に、「印刷業」は前期比で17.9ポイント増加し、前年同期比でも12.8ポイント増加した。

非製造業

「好況である」とみる企業は5.5%、「不況である」とみる企業は43.7%で、景況感D I は▲38.2となった。前期（▲40.7）から2.6ポイント増加し、3期ぶりに改善した。

業種別にD I 値をみると、7業種中、「建設業」「卸売・小売業」等の3業種が改善し、「運輸業」「情報サービス業」等の4業種は悪化した。特に、「建設業」は前期比で11.8ポイント増加し、前年同期比でも6.5ポイント増加した。

〔業種別の景況感D I〕



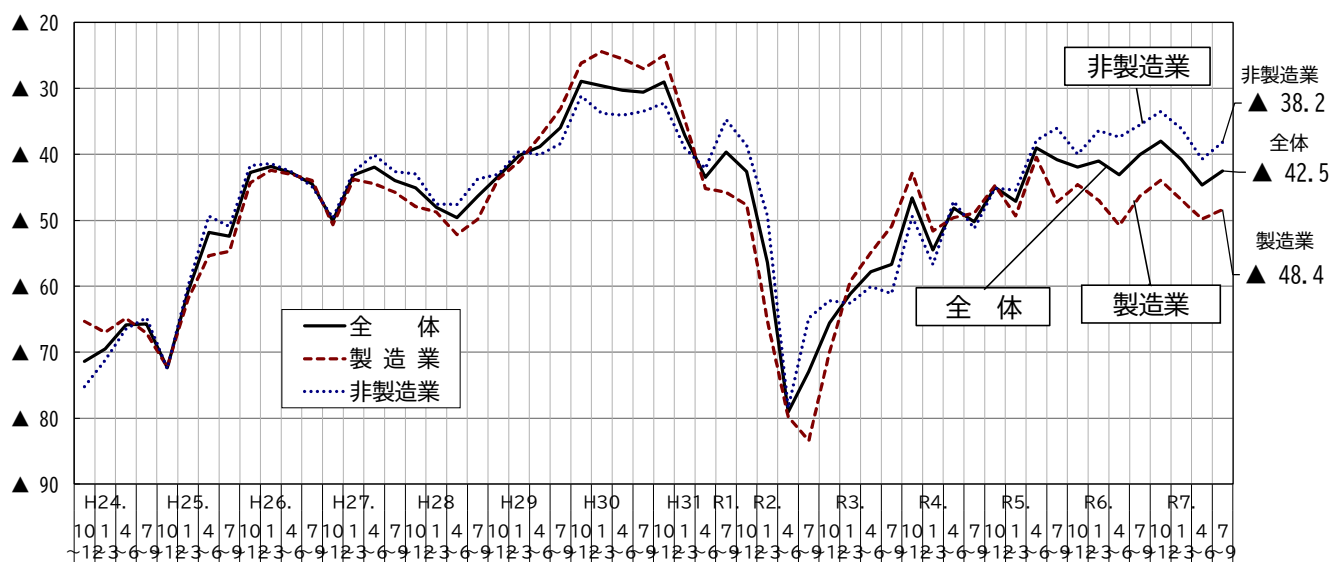
〔景況感D I の推移〕

	当期 DI (R7.7-9)	前期比 (R7.4-6)	前年同期比 (R6.7-9)	来期見通し DI (R7.10-12 の見通し)	前期比[前回調査] (R7.7-9 の見通し)
全 体	▲42.5	+2.2	▲2.5	▲18.6	+6.1
製 造 業	▲48.4	+1.5	▲2.0	▲19.5	+7.8

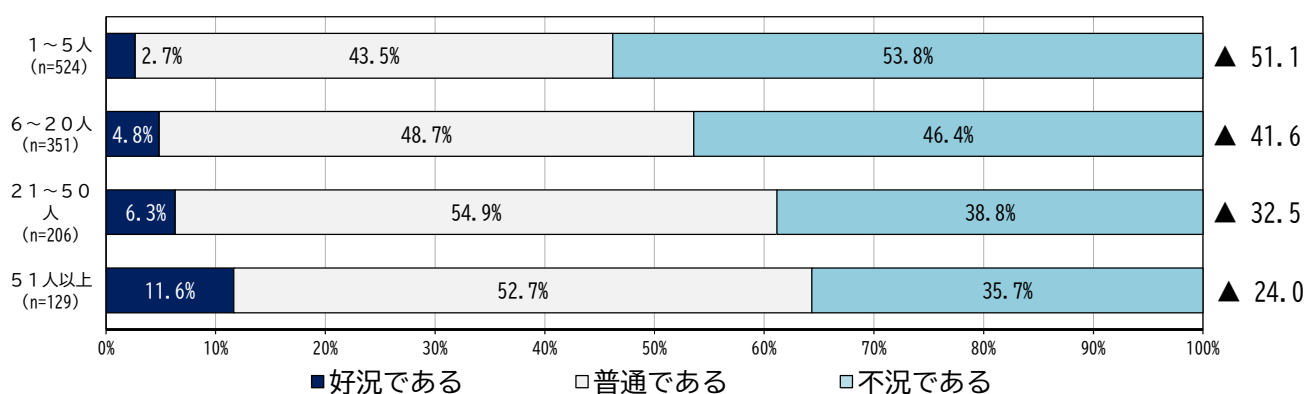
埼玉県四半期経営動向調査（令和7年7月～9月期）

非製造業	▲38.2	+2.6	▲2.6	▲17.8	+4.9
------	-------	------	------	-------	------

〔景況感D I の推移〕



〔従業員規模別の景況感〕



（2）来期（令和7年10月～12月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は6.9%（前期比+1.4%）、
「悪い方向に向かう」とみる企業は25.4%（前期比▲4.8%）だった。
先行きD Iは▲18.6（前期比+6.1）と、2期ぶりに改善した。

〈業種別〉

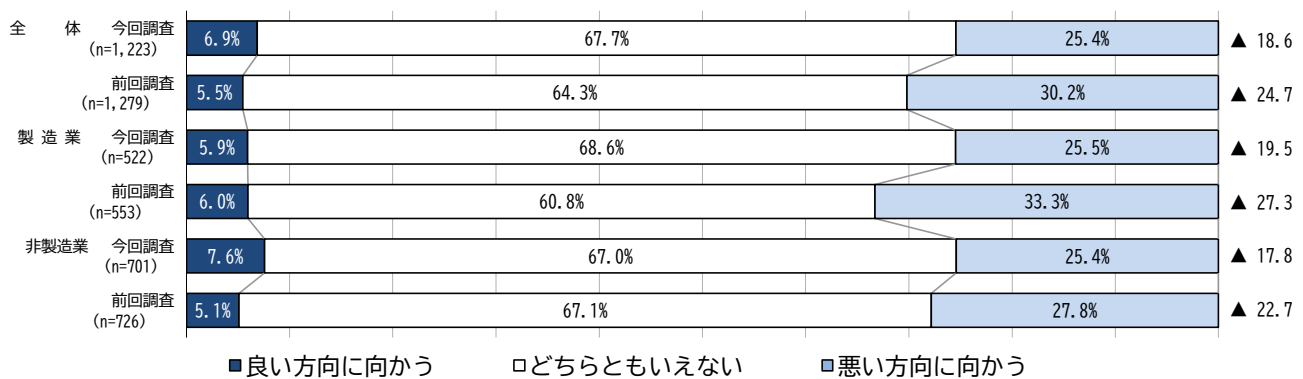
製造業

先行きD Iは▲19.5（前期比+7.8）と、4期ぶりに改善した。

非製造業

先行きD Iは▲17.8（前期比+4.9）と、2期ぶりに改善した。

〔来期の景況感D I〕



〔景況感D I の推移（詳細）〕

景況感D I の推移

業 種	R6. 7～9月期	R6. 10～12月期	R7. 1～3月期	R7. 4～6月期	R7. 7～9月期 (当 期)	増 減		R7. 10～12月期 (見通し)
						前期比	前年 同期比	
全 体	▲ 40.0	▲ 38.0	▲ 40.8	▲ 44.7	▲ 42.5	2.2	▲ 2.5	▲ 18.6
製 造 業	▲ 46.3	▲ 43.9	▲ 46.9	▲ 49.8	▲ 48.4	1.5	▲ 2.0	▲ 19.5
食料品製造	▲ 37.5	▲ 20.5	▲ 45.2	▲ 34.1	▲ 38.5	▲ 4.4	▲ 1.0	▲ 12.8
繊維工業	▲ 66.7	▲ 51.9	▲ 54.5	▲ 57.6	▲ 65.5	▲ 7.9	1.1	▲ 34.5
家具・装備品	▲ 42.9	▲ 35.7	▲ 45.2	▲ 46.7	▲ 46.7	0.0	▲ 3.8	▲ 16.7
パルプ・紙・紙加工品	▲ 64.4	▲ 51.0	▲ 62.0	▲ 62.5	▲ 55.1	7.4	9.3	▲ 27.1
印刷業	▲ 64.1	▲ 46.3	▲ 68.9	▲ 69.2	▲ 51.3	17.9	12.8	▲ 33.3
化学工業	▲ 34.0	▲ 31.1	▲ 11.1	▲ 33.3	▲ 31.6	1.8	2.5	▲ 5.4
プラスチック製品	▲ 41.8	▲ 45.5	▲ 39.6	▲ 59.5	▲ 50.0	9.5	▲ 8.2	▲ 41.7
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 60.0	▲ 68.4	▲ 60.8	▲ 46.3	▲ 55.6	▲ 9.3	4.4	▲ 20.8
金属製品	▲ 54.8	▲ 48.6	▲ 48.5	▲ 49.3	▲ 43.3	6.0	11.5	▲ 11.7
電気機械器具	▲ 31.4	▲ 50.0	▲ 39.1	▲ 48.1	▲ 43.6	4.5	▲ 12.3	0.0
輸送用機械器具	▲ 33.3	▲ 18.6	▲ 31.8	▲ 39.6	▲ 52.4	▲ 12.8	▲ 19.0	▲ 21.4
一般機械器具	▲ 35.1	▲ 54.2	▲ 46.4	▲ 53.8	▲ 50.8	3.0	▲ 15.8	▲ 22.0
非 製 造 業	▲ 35.5	▲ 33.5	▲ 36.1	▲ 40.7	▲ 38.2	2.6	▲ 2.6	▲ 17.8
建 設 業	▲ 34.2	▲ 27.3	▲ 22.9	▲ 39.5	▲ 27.7	11.8	6.5	▲ 6.4
総合工事業	▲ 34.5	▲ 36.4	▲ 18.2	▲ 42.9	▲ 29.5	13.3	5.0	▲ 2.3
職別工事業	▲ 44.2	▲ 35.4	▲ 42.6	▲ 57.7	▲ 36.0	21.7	8.2	▲ 14.0
設備工事業	▲ 22.9	▲ 10.6	▲ 4.3	▲ 15.2	▲ 17.0	▲ 1.8	5.9	▲ 2.2
卸売・小売業	▲ 43.7	▲ 44.5	▲ 51.4	▲ 52.6	▲ 48.6	4.0	▲ 4.9	▲ 27.0
(卸売業)	▲ 34.4	▲ 39.7	▲ 43.0	▲ 47.1	▲ 43.4	3.7	▲ 9.0	▲ 17.7
繊維・衣服等	▲ 42.1	▲ 60.0	▲ 53.3	▲ 50.0	▲ 43.8	6.3	▲ 1.6	▲ 50.0
飲食料品	▲ 29.0	▲ 32.3	▲ 34.6	▲ 34.8	▲ 45.5	▲ 10.7	▲ 16.4	▲ 9.1
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 43.3	▲ 44.0	▲ 48.3	▲ 50.0	▲ 42.9	7.1	0.5	▲ 14.3
機械器具	▲ 18.5	▲ 18.2	▲ 26.9	▲ 50.0	▲ 23.8	26.2	▲ 5.3	▲ 4.8
その他	▲ 41.7	▲ 47.8	▲ 61.1	▲ 50.0	▲ 57.7	▲ 7.7	▲ 16.0	▲ 19.2
小 売 業	▲ 52.6	▲ 48.9	▲ 58.4	▲ 57.5	▲ 53.0	4.5	▲ 0.4	▲ 35.1
(小売業)	▲ 69.2	▲ 55.3	▲ 75.7	▲ 75.0	▲ 72.2	2.8	▲ 3.0	▲ 37.1
飲食料品	▲ 50.0	▲ 55.6	▲ 60.6	▲ 50.0	▲ 54.5	▲ 4.5	▲ 4.5	▲ 46.9
機械器具	▲ 41.9	▲ 35.7	▲ 44.8	▲ 45.2	▲ 34.8	10.4	7.2	▲ 26.1
その他	▲ 46.2	▲ 45.5	▲ 50.0	▲ 59.0	▲ 45.2	13.7	0.9	▲ 29.3
飲 食 店	▲ 28.6	▲ 42.9	▲ 46.5	▲ 42.5	▲ 42.9	▲ 0.4	▲ 14.3	▲ 14.3
情報サービス業	▲ 14.5	▲ 15.3	▲ 8.3	▲ 16.0	▲ 20.4	▲ 4.4	▲ 5.9	▲ 16.3
運輸業	▲ 43.1	▲ 29.5	▲ 42.2	▲ 30.4	▲ 35.4	▲ 5.0	7.7	▲ 8.3
不動産業	▲ 37.7	▲ 20.5	▲ 26.8	▲ 39.5	▲ 38.2	1.3	▲ 0.5	▲ 17.6
サービス業	▲ 29.9	▲ 29.8	▲ 29.8	▲ 33.1	▲ 36.1	▲ 3.0	▲ 6.2	▲ 18.1
専門サービス業	▲ 23.9	▲ 19.5	▲ 16.7	▲ 23.8	▲ 20.0	3.8	3.9	▲ 15.6
洗濯・理美容・浴場業	▲ 35.9	▲ 45.2	▲ 51.3	▲ 47.2	▲ 54.8	▲ 7.6	▲ 18.9	▲ 35.5
その他生活関連・娯楽業	▲ 34.1	▲ 30.6	▲ 35.0	▲ 38.9	▲ 45.2	▲ 6.3	▲ 11.0	3.2
その他の事業サービス業	▲ 26.3	▲ 27.3	▲ 13.9	▲ 23.5	▲ 32.4	▲ 8.9	▲ 6.1	▲ 24.3

単位：D I

2 売上げについて

（1）当期（令和7年7月～9月期）の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」と答えた企業は15.8%、「減少した」と答えた企業は36.0%で、売上げDI（「増加した」－「減少した」と答えた企業の割合）は▲20.3となった。前期（▲19.5）から0.8ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

〈業種別〉

製造業

売上げが「増加した」と答えた企業は16.9%、「減少した」と答えた企業は38.7%で、売上げDIは▲21.8となった。前期（▲19.9）から1.9ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

業種別にDI値をみると、12業種中、「家具・装備品」「印刷業」「プラスチック製品」「鉄鋼業・非鉄金属」「電気機械器具」「輸送用機械器具」「一般機械器具」の7業種が前期から改善し、それ以外の5業種は前期から悪化した。特に、「化学工業」は前期比で41.5ポイント減少し、前年同期比でも3.2ポイント減少した。

非製造業

売上げが「増加した」と答えた企業は14.9%、「減少した」と答えた企業は34.0%で、売上げDIは▲19.1となった。前期（▲19.2）から0.1ポイント増加し、2期連続改善した。

業種別にDI値をみると、7業種中、「卸売・小売業」「飲食店」「運輸業」「サービス業」の4業種が前期から悪化し、それ以外の3業種は前期から改善した。特に、「情報サービス業」は前期比で20.0ポイント増加し、前年同期比でも11.3ポイント増加した。

〔売上げ実績〕

	増加した	変わらない	減少した	DI	前期比	前年同期比
全 体	15.8%	48.2%	36.0%	▲20.3	▲0.8	▲0.7
製 造 業	16.9%	44.3%	38.7%	▲21.8	▲1.9	+0.3
非製造業	14.9%	51.1%	34.0%	▲19.1	+0.1	▲1.3

（2）来期（令和7年10月～12月期）の見通し

先行きについて、売上げが「増加する見通し」と答えた企業は19.2%、「減少する見通し」と答えた企業は26.9%であった。

当期の売上げDI（▲20.3）と比べて、来期DIは▲7.6（当期比+12.6）と改善する見通しである。

〈業種別〉

製造業

来期の売上DIは▲8.2（当期比+13.6）と改善する見通しである。

非製造業

来期の売上げDIは▲7.2（当期比+11.9）と改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とDIの推移は付表（P61）を御覧ください。

3 資金繰りについて

（1）当期（令和7年7～9月期）の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」と答えた企業は7.1%、「悪くなった」と答えた企業は26.6%で、資金繰りDI（「良くなった」－「悪くなった」と答えた企業の割合）は▲19.5となった。前期（▲18.4）から1.1ポイント減少し、2期連続悪化した。

〈業種別〉

製造業

資金繰りが「良くなった」と答えた企業は6.9%、「悪くなった」と答えた企業は30.2%で、資金繰りDIは▲23.3となった。前期（▲19.2）から4.1ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

業種別にDI値をみると、12業種中、「家具・装備品」「鉄鋼業・非鉄金属」「金属製品」「一般機械器具」の4業種が前期から改善し、それ以外の8業種は前期から悪化した。特に、「食料品製造」は前期比で20.8ポイント減少し、前年同期比でも0.2ポイント減少した。

非製造業

資金繰りが「良くなった」と答えた企業は7.3%、「悪くなった」と答えた企業は23.8%で、資金繰りDIは▲16.5となった。前期（▲17.8）から1.3ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にDI値をみると、7業種中、「飲食店」「情報サービス業」「不動産業」「サービス業」の4業種が前期から悪化し、それ以外の3業種は前期から改善した。特に、「運輸業」は前期比で13.4ポイント増加し、前年同期比でも9.9ポイント増加した。

〔資金繰り実績〕

	良くなった	変わらない	悪くなった	DI	前期比	前年同期比
全 体	7.1%	66.3%	26.6%	▲19.5	▲1.1	+0.4
製 造 業	6.9%	62.9%	30.2%	▲23.3	▲4.1	+0.8
非製造業	7.3%	68.9%	23.8%	▲16.5	+1.3	+0.3

（2）来期（令和7年10～12月期）の見通し

先行きについて、資金繰りが「良くなる見通し」と答えた企業は8.6%、「悪くなる見通し」と答えた企業は23.5%であった。

当期の資金繰りDI（▲19.5）と比べて、来期DIは▲14.9（当期比+4.6）と改善する見通しである。

〈業種別〉

製造業

来期の資金繰りDIは▲13.8（当期比+9.5）と改善する見通しである。

非製造業

来期の資金繰りDIは▲15.8（当期比+0.8）と改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とDIの推移は付表（P62）を御覧ください。

4 採算について

（１）当期（令和7年7月～9月期）の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」と答えた企業は9.8%、「悪くなった」と答えた企業は34.0%で、採算DI（「良くなった」－「悪くなった」と答えた企業の割合）は▲24.2となった。前期（▲25.6）から1.4ポイント増加し、2期連続改善した。

〈業種別〉

製造業

採算が「良くなった」と答えた企業は10.2%、「悪くなった」と答えた企業は34.1%で、採算DIは▲23.9となった。前期（▲24.7）から0.9ポイント増加し、2期連続改善した。

業種別にDI値をみると、12業種中、「食料品製造」「家具・装備品」「パルプ・紙・紙加工品」「化学工業」「鉄鋼業・非鉄金属」「輸送用機械器具」の6業種が前期から悪化し、それ以外の6業種は前期から改善した。特に、「印刷業」は前期比で19.9ポイント増加し、前年同期比でも8.4ポイント増加した。

非製造業

採算が「良くなった」と答えた企業は9.4%、「悪くなった」と答えた企業は33.9%で、採算DIは▲24.4となった。前期（▲26.2）から1.8ポイント増加し、2期連続改善した。

業種別にDI値をみると、7業種中、「卸売・小売業」「飲食店」「運輸業」の3業種が前期から悪化し、それ以外の4業種が改善した。特に、「建設業」は前期比15.0ポイント増加し、前年同期比でも7.0ポイント増加した。

〔採算実績〕

	良くなった	変わらない	悪くなった	DI	前期比	前年同期比
全 体	9.8%	56.3%	34.0%	▲24.2	+1.4	+1.3
製 造 業	10.2%	55.7%	34.1%	▲23.9	+0.9	+4.1
非製造業	9.4%	56.7%	33.9%	▲24.4	+1.8	▲0.7

（２）来期（令和7年10月～12月期）の見通し

先行きについて、採算が「良くなる見通し」と答えた企業は10.7%、「悪くなる見通し」と答えた企業は28.2%であった。

当期の採算DI（▲24.2）と比べて、来期DIは▲17.5（当期比+6.7）と改善する見通しである。

〈業種別〉

製造業

来期の採算DIは▲16.2（当期比+7.7）と改善する見通しである。

非製造業

来期の採算DIは▲18.5（当期比+5.9）と改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とDIの推移は付表（P63）を御覧ください。

5 設備投資について

（1）当期（令和7年7～9月期）の状況

当期に「設備投資を実施した」と答えた企業は24.6%で、前期（23.7%）から0.9ポイント増加し、2期連続増加した。

内容をみると、「生産・販売・設備（建設機械を含む）」が40.4%で最も高く、「車両・運搬具」が37.7%、「情報化機器」が26.9%と続いている。

目的では、「更新・維持・補修」が75.5%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が29.4%、「合理化・省力化」が23.0%と続いている。

〈業種別〉

製造業

「設備投資を実施した」と答えた企業は28.1%で、前期（27.8%）から0.3ポイント増加し、2期連続増加した。また、前年同期（27.3%）から0.8ポイント増加した。

業種別でみると、12業種中、「家具・装備品」「パルプ・紙・紙加工品」「化学工業」「プラスチック製品」「金属製品」「電気機械器具」「一般機械器具」の7業種が前期から減少し、それ以外の5業種は増加した。

設備投資の内容は、「生産・販売・設備（建設機械を含む）」が65.3%で最も高く、次いで、「情報化機器」が21.8%、「車両・運搬具」が20.4%と続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が77.1%で最も高く、次いで「生産・販売能力の拡大」が31.3%、「合理化・省力化」が21.5%と続いている。

非製造業

「設備投資を実施した」と答えた企業は21.9%で、前期（20.5%）から1.4ポイント増加し、2期連続増加した。また、前年同期（20.7%）から1.2ポイント増加した。

業種別でみると、7業種中、「建設業」「飲食店」「運輸業」「不動産業」の4業種が前期から減少し、それ以外の3業種は増加した。

設備投資の内容は、「車両・運搬具」が54.7%で最も高く、次いで、「情報化機器」が32.0%、「建物(工場・店舗等を含む)」が17.3%と続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が73.9%で最も高く、次いで「生産・販売能力の拡大」が27.5%、「合理化・省力化」が24.6%と続いている。

〔設備投資実施率〕

	実施した	実施しなかった	前期比	前年同期比
全 体	24.6%	75.4%	+0.9	+1.2
製 造 業	28.1%	71.9%	+0.3	+0.8
非製造業	21.9%	78.1%	+1.4	+1.2

（2）来期（令和7年10～12月期）の見通し

来期に「設備投資を実施する予定」と答えた企業は19.9%で、当期（24.6%）から4.7ポイント減少する見通しである。

〈業種別〉

製造業

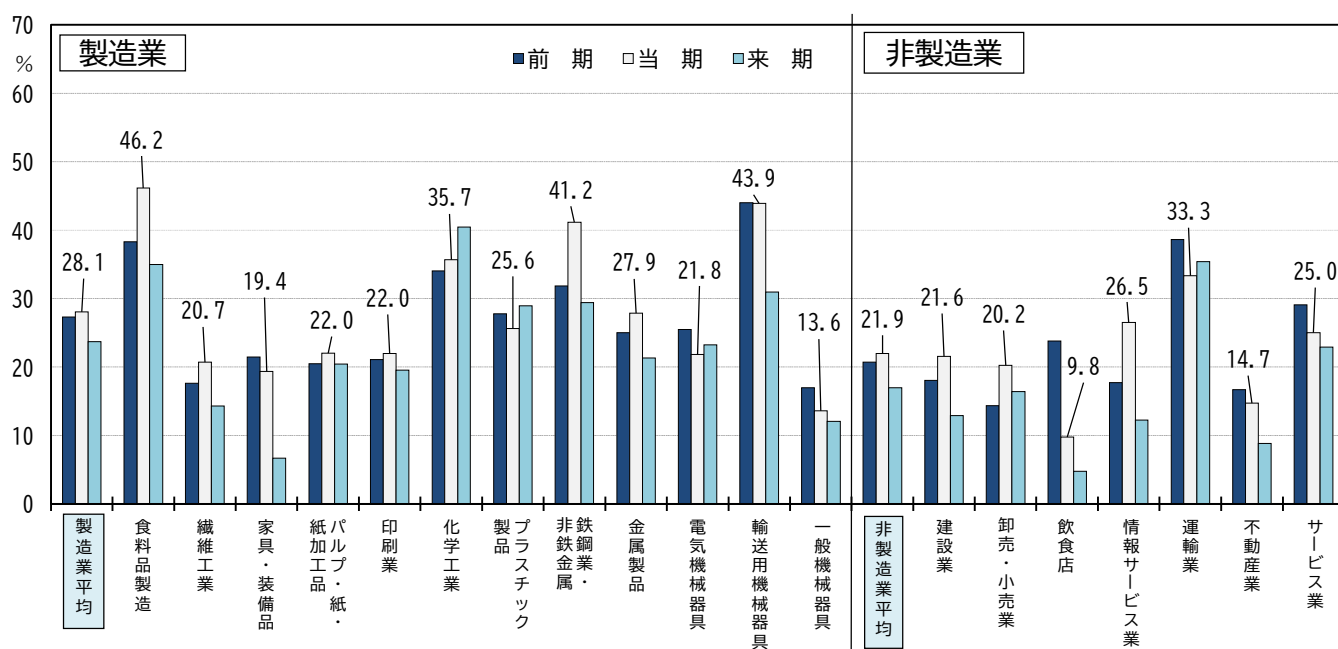
「設備投資を予定している」と答えた企業は23.7%となっており、減少する見通しである。

非製造業

「設備投資を予定している」と答えた企業は17.0%となっており、減少する見通しである。

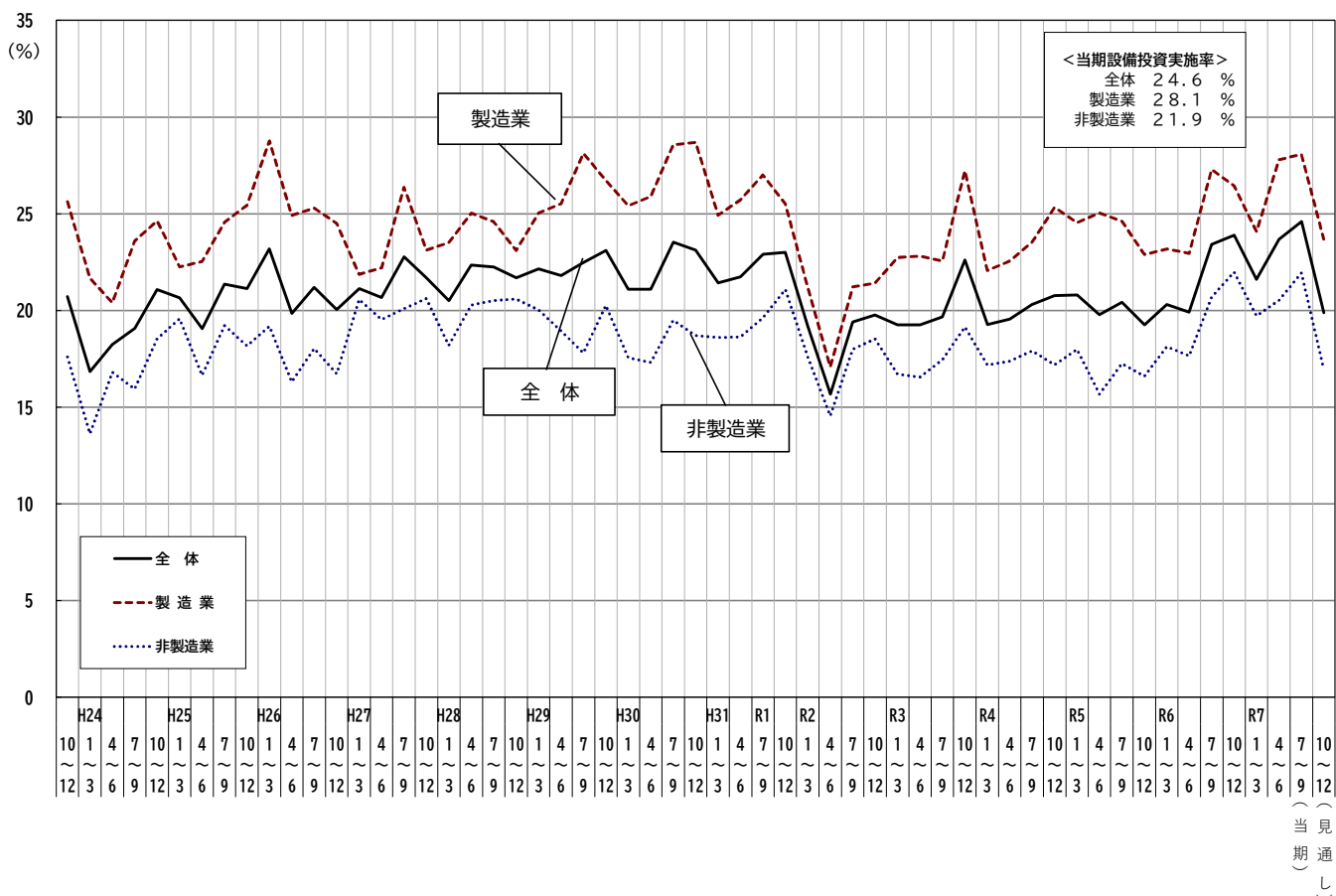
（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P 64）を御覧ください。

〔業種別・設備投資実施率〕

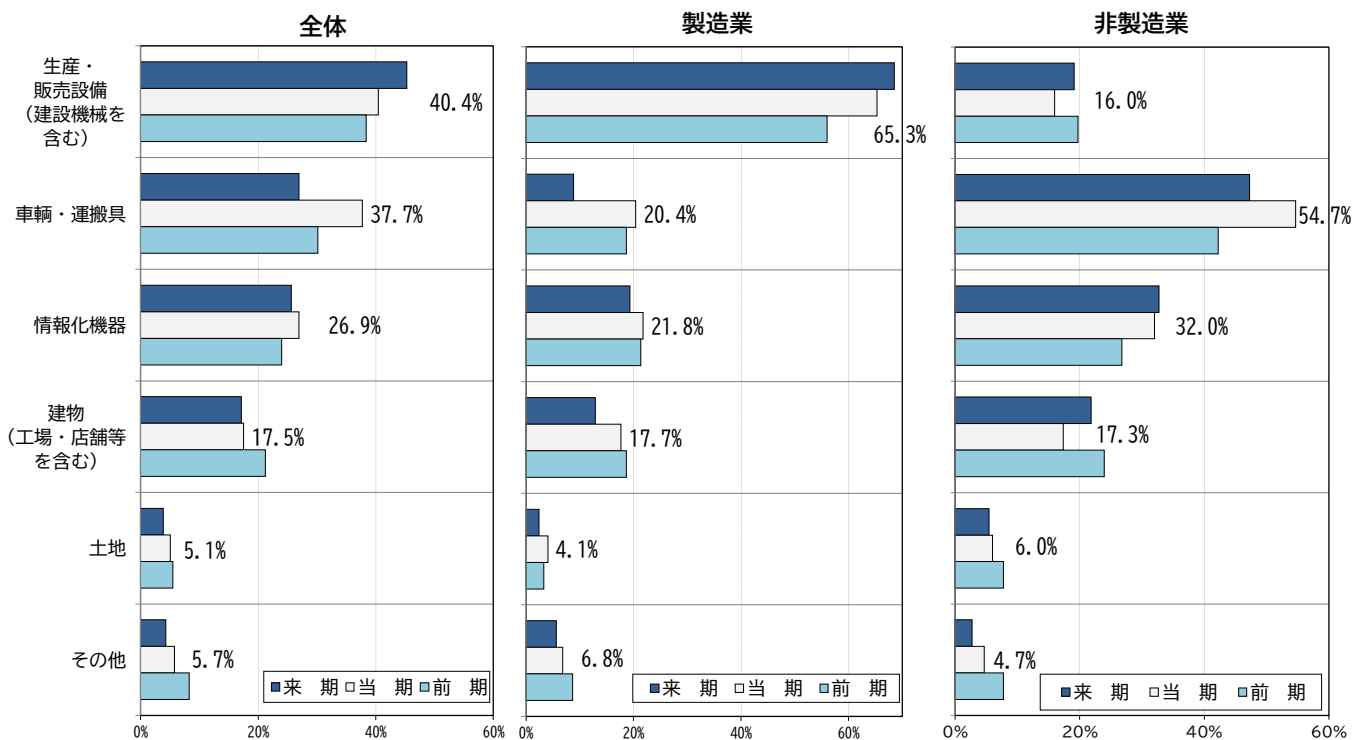


*数値は当期の実施率

〔設備投資実施率の推移〕

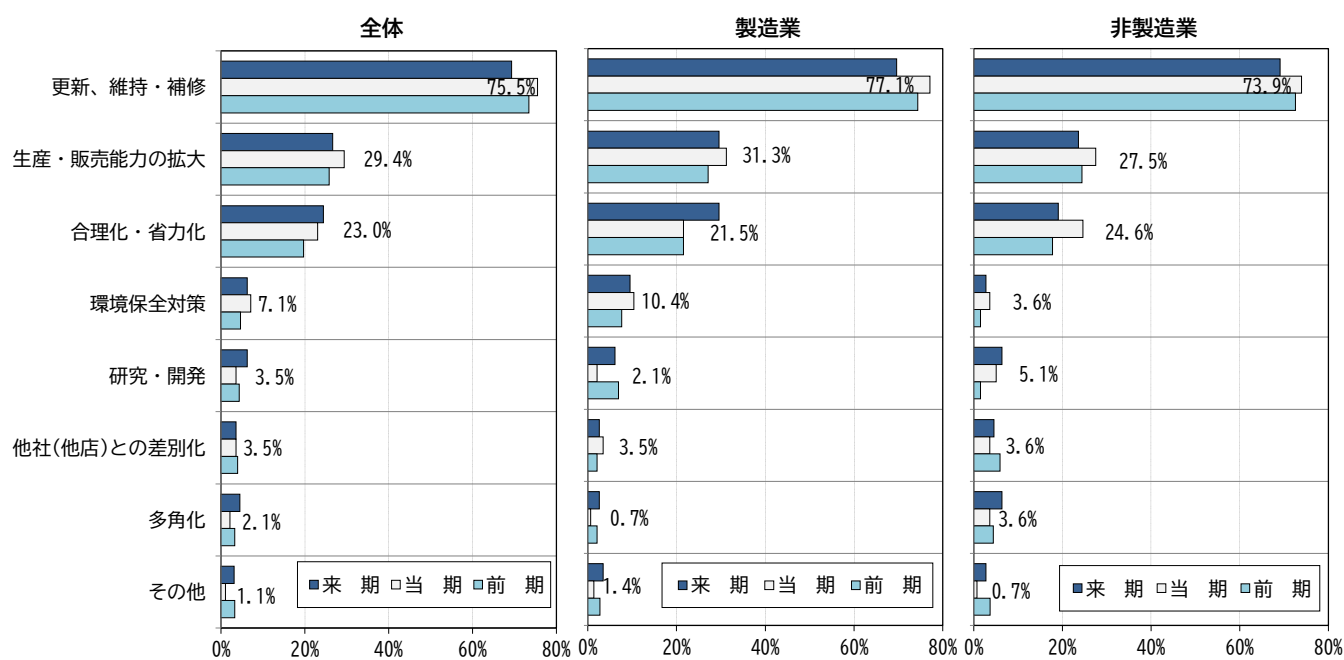


〔設備投資の内容【複数回答】〕



*数値は当期の実施率

〔設備投資の目的【複数回答】〕



*数値は当期の実施率